



平成29年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 東洋ゴム工業株式会社
 コード番号 5105 URL <http://www.toyo-rubber.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清水 隆史

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 櫻本 保

TEL 06-6441-8801

四半期報告書提出予定日 平成29年5月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第1四半期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第1四半期	98,078	2.9	12,105	1.1	10,046	2.6	5,880	
28年12月期第1四半期	95,329	0.6	11,968	5.1	9,793	8.1	61	

(注) 包括利益 29年12月期第1四半期 2,649百万円 (%) 28年12月期第1四半期 7,011百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第1四半期	46.30	
28年12月期第1四半期	0.49	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第1四半期	473,911	145,095	29.7
28年12月期	491,088	145,621	28.8

(参考) 自己資本 29年12月期第1四半期 140,685百万円 28年12月期 141,578百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期		20.00		25.00	45.00
29年12月期					
29年12月期(予想)		20.00		25.00	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	186,000	0.2	19,000	27.5	16,000	23.5	9,000	318.4	70.87
通期	395,000	3.5	47,000	4.7	41,500	5.9	25,000		196.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P.3「サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年12月期1Q	127,179,073 株	28年12月期	127,179,073 株
29年12月期1Q	183,175 株	28年12月期	182,497 株
29年12月期1Q	126,996,145 株	28年12月期1Q	126,997,523 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき判断した見通しであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。従いまして、実際の業績は、様々な要因により、これらの見通しとは異なることがありますことをご承知おください。業績予想の背景及び前提となる条件等については、添付資料P.3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 連結財務諸表に関する注記事項	8
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(7) 重要な後発事象	10
(8) その他	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 当期の経営成績

当第1四半期連結累計期間における海外経済は、米国では個人消費の増加と雇用・所得の拡大などに支えられて景気は緩やかに拡大しました。欧州でも設備投資に改善が見られるなど景気は緩やかに回復しました。わが国経済は、企業収益の回復、雇用・所得の改善などにより、景気は緩やかな回復基調が続きました。

このような状況のもと、当社グループは、2017年を起点として取り組む4ヵ年の新中期経営計画「中計'17」を策定し、その目標を達成させるため、北米市場の商品力強化と増販に向けた体制強化、商品ミックスの最適化、開発力・技術力の進化、ブランド力の向上と効率的な供給体制の構築などに取り組みました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は980億78百万円（前年同期比27億48百万円増、2.9%増）、営業利益は121億5百万円（前年同期比1億37百万円増、1.1%増）、経常利益は100億46百万円（前年同期比2億52百万円増、2.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は58億80百万円（前年同期比58億18百万円増）となりました。

事業別の状況は次のとおりであります。

② 事業別の状況

北米市場における市販用タイヤにおいては、新車販売でピックアップトラックが拡大している中、当社が強みとするライトトラック用タイヤの増販により商品ミックスが良化したことに加えて新規顧客への増販が進んだことなどにより、販売量、売上高ともに前年同期を上回りました。欧州市場における市販用タイヤについては、ロシアを中心に販売を伸ばし、販売量、売上高ともに前年同期を上回りました。

新車用タイヤにおいては、海外市場では新規獲得した車種の販売が好調に推移しましたが、国内市場では当社品装着車種の販売が低調だったため、販売量、売上高ともに前年同期を下回りました。

国内市販用タイヤにおいては、主として年明け以降の降雪による冬用タイヤの販売増加により、販売量は前年同期を上回りましたが、夏用タイヤの履き替え需要の遅れなどの影響もあり、売上高は前年同期並みとなりました。

その結果、タイヤ事業の売上高は788億25百万円（前年同期比26億39百万円増、3.5%増）となり、営業利益は117億74百万円（前年同期比5億92百万円増、5.3%増）となりました。

自動車用部品においては、防振ゴム、シートクッションともに販売量は好調に推移しましたが、売上高は前年同期並みとなりました。その他の製品については、主として産業用防振ゴムや防水資材の販売が低調だったため、売上高は前年同期を下回りました。

その結果、ダイバーテック事業の売上高は192億39百万円（前年同期比1億13百万円増、0.6%増）となり、営業利益は3億9百万円（前年同期比3億63百万円減、54.0%減）となりました。

③ 当社免震ゴム問題に係る製品補償対策費及び製品補償引当金繰入額の状況

平成27年12月期において、出荷していた製品の一部が国土交通大臣認定の性能評価基準に適合していないとの事実及び建築用免震積層ゴムの国土交通大臣認定取得に際し、その一部に技術的根拠のない申請があった事実が判明しました。

当第1四半期決算において、状況が進捗し算定可能となったことにより、補償費用等4億44百万円、諸費用4億73百万円（主として、免震ゴム対策本部人件費等）を計上した結果、9億18百万円（製品補償対策費8億52百万円、製品補償引当金繰入額65百万円）を特別損失として計上しております。

現時点で合理的に金額を見積もることが困難なもので、今後発生する費用（主として、営業補償や遅延損害金等の賠償金、追加で判明する改修工事費用の金額が既引当額を超過する場合の費用等）がある場合には、第2四半期以降の対処進行状況等によって、追加で製品補償引当金を計上する可能性があります。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、4,739億11百万円となり、前連結会計年度末に比べ171億76百万円減少しました。これは、主として、売上債権等が減少したことや株価下落等により投資有価証券が減少したことに加え、円高による影響で、為替換算後の有形固定資産等の残高が減少したことによります。

また、負債は、3,288億16百万円となり、前連結会計年度末に比べ166億50百万円減少しました。これは、主として、借入金等が増加した一方、仕入債務、未払金等が減少したことや免震問題に係る対応の進捗により製品補償引当金が減少したことによります。なお、有利子負債は、1,362億23百万円となり、前連結会計年度末に比べ32億93百万円増加しました。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、1,450億95百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億26百万円減少しました。これは、主として、当期純利益の計上等により利益剰余金が増加した一方、円高の影響により為替換算調整勘定、株価下落等によりその他有価証券評価差額金が減少したことによります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて0.9%増加し、29.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間、通期の業績予想につきましては、平成29年2月15日公表の業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

一部の連結子会社を除き、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,772	37,115
受取手形及び売掛金	84,878	75,947
商品及び製品	50,446	50,235
仕掛品	3,153	3,081
原材料及び貯蔵品	11,979	12,789
その他	25,478	26,193
貸倒引当金	△492	△474
流動資産合計	213,216	204,889
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	56,424	54,653
機械装置及び運搬具（純額）	105,555	101,214
その他（純額）	40,507	40,122
有形固定資産合計	202,487	195,989
無形固定資産		
のれん	1,650	1,571
その他	5,606	5,291
無形固定資産合計	7,257	6,863
投資その他の資産		
投資有価証券	49,007	47,945
その他	19,293	18,400
貸倒引当金	△173	△177
投資その他の資産合計	68,127	66,168
固定資産合計	277,871	269,022
資産合計	491,088	473,911

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	66,514	58,846
短期借入金	53,138	62,513
1年内償還予定の社債	5,000	5,000
未払金	20,058	14,304
未払法人税等	2,698	2,668
製品補償引当金	33,700	28,400
その他	21,601	20,858
流動負債合計	202,712	192,590
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	69,343	63,297
退職給付に係る負債	10,045	10,102
製品補償引当金	42,200	42,200
その他の引当金	49	52
その他	16,115	15,573
固定負債合計	142,754	136,226
負債合計	345,466	328,816
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,484	30,484
資本剰余金	28,507	28,507
利益剰余金	53,279	55,985
自己株式	△143	△144
株主資本合計	112,128	114,832
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,435	21,685
繰延ヘッジ損益	△119	5
為替換算調整勘定	6,843	3,862
退職給付に係る調整累計額	290	299
その他の包括利益累計額合計	29,450	25,853
非支配株主持分	4,043	4,409
純資産合計	145,621	145,095
負債純資産合計	491,088	473,911

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
売上高	95,329	98,078
売上原価	61,572	64,365
売上総利益	33,757	33,712
販売費及び一般管理費	21,788	21,607
営業利益	11,968	12,105
営業外収益		
受取利息	93	119
受取配当金	309	287
持分法による投資利益	33	67
その他	495	342
営業外収益合計	931	817
営業外費用		
支払利息	777	658
為替差損	1,593	666
資金調達費用	—	700
その他	735	851
営業外費用合計	3,106	2,876
経常利益	9,793	10,046
特別利益		
投資有価証券売却益	—	220
特別利益合計	—	220
特別損失		
固定資産除却損	157	206
製品補償対策費	2,033	852
製品補償引当金繰入額	7,185	65
特別損失合計	9,376	1,125
税金等調整前四半期純利益	417	9,140
法人税等	123	2,865
四半期純利益	293	6,275
非支配株主に帰属する四半期純利益	232	394
親会社株主に帰属する四半期純利益	61	5,880

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
四半期純利益	293	6,275
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,569	△749
繰延ヘッジ損益	△39	125
為替換算調整勘定	△3,678	△2,985
退職給付に係る調整額	86	8
持分法適用会社に対する持分相当額	△103	△24
その他の包括利益合計	△7,305	△3,625
四半期包括利益	△7,011	2,649
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△7,166	2,283
非支配株主に係る四半期包括利益	154	365

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表に関する注記事項)

偶発債務

① 当社は、建築基準法第37条第2号の指定建築材料に係る国土交通大臣認定を受け、当社自身により、又は当社の連結子会社である東洋ゴム化工品株式会社を通じて、建築用免震積層ゴムを製造・販売していましたが、平成27年12月期において、以下の事象が発生いたしました。

出荷していた製品の一部（製品タイプ：SHRB-E4及びSHRB-E6、納入物件数55棟、納入基数2,052基）が国土交通大臣認定の性能評価基準に適合していないとの事実が判明し、平成27年3月12日、国土交通省に対して自主的に報告を行いました。また、当社は、過去に複数回、建築用免震積層ゴムの国土交通大臣認定を取得していますが、その一部の認定に際し、技術的根拠のない申請により、国土交通大臣認定を受けていた事実も判明しました。

当社は、本件について、あらゆる可能性を想定し今後の対応・対策を検討してまいりましたが、所有者様、使用者様、施主様、建築会社様等の関係者様のご意向に反しない限り、原則として、当該免震ゴム全基について、当初の設計段階において求められた性能評価基準に適合する製品へと交換する方針を決定いたしました。

また、平成27年4月21日には、平成27年3月に報告したものの以外にも、国土交通大臣認定の性能評価基準に適合していない免震積層ゴムを納入していた建築物が存在すること（納入物件数90棟、納入基数678基。なお、納入物件数9棟、納入基数177基については、国土交通大臣認定への性能評価基準への適合性を判断できておりません。）、及び平成27年3月に既に取消しとなった国土交通大臣認定以外の全17件の国土交通大臣認定の一部にも、技術的根拠のない申請がなされていた疑いが判明いたしました。さらに、その後の調査により、平成27年6月19日までは、上記17件の国土交通大臣認定の大半につき、技術的根拠のない申請がなされていたことが判明しております。当社は、新たに判明した国土交通大臣認定の性能評価基準に適合していない建築物についても、構造安全性の検証を踏まえたうえで、その必要性に応じて、本来求められていた性能評価基準を満たした製品への交換・改修を進める方針です。

当該事象により、金額を合理的に見積もることができる改修工事費用等については製品補償引当金を計上しております。

なお、改修工事費用については、既に見積書等により金額が判明している物件（平成27年3月13日公表の55棟については41棟、納入基数1,561基、平成27年4月21日公表の99棟については28棟、納入基数270基）について個別引当を行い、その他の物件については社内の査定結果等に基づいて個別引当を行っております。ただし、物件毎の改修工事については個別性が高いことから、今後の改修工事費用算定の前提条件が変更された場合等、追加で判明する改修工事費用の金額が既引当額を超過する可能性があります。また、営業補償や遅延損害金等の賠償金の中には、現時点では金額を合理的に見積もることが困難なものがあります。

したがって、翌四半期連結会計期間以降の進行状況等によっては、追加で製品補償引当金を計上すること等により当社の連結業績に影響が生じる可能性があります。

② 当社及び当社の連結子会社である東洋ゴム化工品株式会社が製造・販売している産業用ゴム製品（シートリング）に関し、納入先様に提示している回数（頻度）の製品検査を実施せず、また、未測定であるにもかかわらず、検査成績表の項目欄に過去の合格データを転記するという行為が行われていた事実が判明しております。

これに伴い、今後製品の交換等に伴う費用が発生する場合、当社の連結業績に影響が生じる可能性があります。現時点では金額を合理的に見積もることが困難であります。

③ 当社は、平成25年11月26日(米国時間)、米国司法省との間で、自動車用防振ゴム及び等速ジョイントブーツの販売に係る米国独占禁止法違反に関して、罰金120百万米ドルを支払うこと等を内容とする司法取引に合意し、平成26年2月6日(米国時間)、裁判所より同金額の支払を命ずる判決の言渡しを受け、これを支払いました。

本件に関連して、米国及びカナダにおいて、集団訴訟が当社及び子会社に対して提起されており、その結果は当社の連結業績に影響を及ぼす可能性があります。現段階において、その結果を合理的に予測することは困難であります。

(連結損益計算書に関する注記事項)

製品補償対策費及び製品補償引当金繰入額

当社は、建築基準法第37条第2号の指定建築材料に係る国土交通大臣認定を受け、当社自身により、又は当社の連結子会社である東洋ゴム化工品株式会社を通じて、建築用免震積層ゴムを製造・販売しておりましたが、平成27年12月期において、出荷していた製品の一部が国土交通大臣認定の性能評価基準に適合していないとの事実及び建築用免震積層ゴムの国土交通大臣認定取得に際し、その一部に技術的根拠のない申請があった事実が判明しました。

当第1四半期連結累計期間に発生した当該事象に係る改修工事費用等の対策費用を製品補償対策費として、第2四半期連結会計期間以降の改修工事費用等の対策費用の見積額を製品補償引当金繰入額として特別損失に計上しております。

(5) セグメント情報

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	タイヤ事業	ダイバー テック事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	76,185	19,124	95,310	18	95,329	—	95,329
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	0	1	43	44	△44	—
計	76,186	19,125	95,311	62	95,374	△44	95,329
セグメント利益 (営業利益)	11,182	673	11,855	29	11,885	83	11,968

当第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	タイヤ事業	ダイバー テック事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	78,824	19,234	98,059	19	98,078	—	98,078
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	4	5	39	45	△45	—
計	78,825	19,239	98,064	59	98,123	△45	98,078
セグメント利益 (営業利益)	11,774	309	12,084	27	12,111	△6	12,105

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内関係会社に対する融資及び債権の買取、不動産業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額は、前第1四半期連結累計期間 83 百万円、当第1四半期連結累計期間△6 百万円であり、セグメント間取引消去等が含まれております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成 29 年 3 月 30 日開催の第 101 回定時株主総会の決議により、同日付で、会社法第 448 条第 1 項の規定に基づき、資本準備金 20,885 百万円を減少し、同額をその他資本剰余金に振り替え、利益準備金 2,568 百万円（全額）を減少し、同額を繰越利益剰余金に振り替えております。

なお、株主資本の合計金額には、著しい変動はありません。

(7) 重要な後発事象

当社は、平成 29 年 4 月 1 日より、確定給付企業年金制度の一部について、確定拠出年金制度に移行しております。この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第 1 号 平成 28 年 12 月 16 日改正）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第 2 号 平成 19 年 2 月 7 日改正）を適用する予定であります。

なお、本移行に伴う影響額については現在評価中であります。

(8) その他

重要な訴訟事件等

当社は、平成 25 年 11 月 26 日（米国時間）、米国司法省との間で、自動車用防振ゴム及び等速ジョイントブーツの販売に係る米国独占禁止法違反に関して、罰金 120 百万米ドルを支払うこと等を内容とする司法取引に合意し、平成 26 年 2 月 6 日（米国時間）、裁判所より同金額の支払を命ずる判決の言渡しを受け、これを支払いました。

本件に関連して、米国及びカナダにおいて、集団訴訟が当社及び子会社に対して提起されており、その結果は当社の連結業績に影響を及ぼす可能性があります。現段階において、その結果を合理的に予測することは困難であります。